

2020年度事業報告

2021年4月19日

一般社団法人 日本建設業連合会

目 次

概 況	1
1. 総会・理事会等	2
2. 委員会等の活動	13
3. 支部の活動	25
4. その他の団体活動	27
5. 会員・役員等の異動	31
6. 名簿	33

概 況

政府は、2020年度の我が国経済について、「新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、2020年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられる。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばである」としている。

建設市場についてもコロナの影響が懸念されたが、2020年度については、民間設備投資が減少するものの、政府建設投資の増加により3%程度の減少^(※)となる見込みである。

※建設経済研究所 2021年1月27日発表

こうした中、4月に1回目の緊急事態宣言が発令された際は、現場を継続すべきか否かという議論があったが、日建連としては、政府の基本方針を踏まえながら、工事中断を前提とせず、発注者との協議を基本方針として、感染拡大防止策を徹底した上で現場の稼働を続け、下請事業者の事業継続と雇用維持に努める方針を示すとともに、「建設業（建設現場）における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」及び「新型コロナウイルス感染症対応 建設BCPガイドラインー感染症への対応の実践を踏まえてー」を策定し、会員企業における建設工事を止めない取組みを支援した。

この結果、4月の緊急事態宣言発令後には一部の現場で工事中止の動きがあり、4月下旬時点の調査では1割強の現場が工事を中断していたが、6月下旬時点の調査ではほぼ100%の現場が稼働するに至った。また、2度目の緊急事態宣言下においては各現場の努力によりほぼ100%の現場が稼働し、影響は最小限に抑えられた。

日建連の活動については、定時総会後の懇親パーティ、「日建連表彰2020」表彰式、講演会や見学会などコロナの影響で中止・延期した事業が相当数あったが、1回目の緊急事態宣言解除後、WEB会議システムの導入等を進め、会員企業から派遣されている委員、事務局役職員の感染予防対策を徹底しつつ、活動を継続した。

個別の事業については、週休二日の実現、建設キャリアアップシステムの普及・推進の二大事業に加え、建設技能者の処遇改善、生産性の向上、公共事業予算の安定的・持続的確保に向けた活動などに取り組んだ。

上記活動のほか、2020年度事業計画に基づき、会員企業を中心とした業界内のニーズや行政・社会の動きに対応し、以下の活動に取り組んだところである。

〈 1 〉 総会・理事会等

1. 総 会

定時総会 2020年4月28日 オンライン開催	1. 議案審議 第1号議案 2019年度決算の承認 第2号議案 定款の一部改正の承認 第3号議案 理事の補充選任 2. 報告 (1) 2019年度事業報告 (2) 2020年度事業計画 (3) 2020年度予算 3. その他報告 (1) 建退共制度の完全実施の推進について (2) CCUSの普及・活用に向けた日建連の推進方策（2020）
臨時総会 2020年6月18日 オンライン開催	1. 議案審議 議案 理事の補充選任

2. 理事会

第1回 2020年4月24日 （全員の同意を得た日）	【4月23日の開催を中止し、書面にて決議】 1. 審議事項 (1) 2019年度事業報告の承認 (2) 2019年度決算の承認 (3) 支部長の選任 (4) 「建退共制度の完全実施の推進について」の決定 (5) 「CCUSの普及・活用に向けた日建連の推進方策（2020）」の決定
第2回 2020年5月18日 （全員の同意を得た日）	【4月28日の開催を中止し、書面にて決議】 1. 審議事項 (1) 副会長の選定 (2) 常務理事の選定

第3回 2020年6月18日 オンライン開催	1. 審議事項 (1) 副会長の選定の件 (2) 建設キャリアアップシステム推進本部長、総合企画委員長 および基本政策審議会委員の指名の件 (3) 土木本部員、建築本部員の指名の件 2. 報告事項 (1) 建設キャリアアップシステムの普及・活用に向けた活動について (2) 建設キャリアアップシステムの財源対策等に関する検証状況等について (3) 2020年度公共工事の諸課題に関する意見交換会について (4) 新型コロナウイルス感染症対策に係る対応状況について (5) 建退共制度における予定運用利回りの改定について
第4回 2020年7月17日 東海大学校友会館	1. 審議事項 (1) 建設キャリアアップシステムの財源対策等に関する対応の件 2. 報告事項 (1) 「週休二日実現行動計画」2019年度通期および下半期フォローアップ報告について (2) 令和2年7月豪雨への対応について (3) 建退共制度の電子申請方式の試行について
第5回 2020年9月18日 経団連会館	1. 審議事項 (1) 令和3年度税制改正要望の件 2. 報告事項 (1) 2020年度第1回職務執行状況報告 (2) 理事の辞任について (3) 建設キャリアアップシステムの状況について (4) 改正建設業法の施行に伴う適正工期による契約の締結について (5) 建退共制度における予定運用利回りの改定について

第6回 2020年10月21日 経団連会館	1. 講演 演題 国土交通行政に関する最近の話題 講師 国土交通事務次官 栗田 卓也 氏 2. 報告事項 (1) 生産性向上推進要綱に関するフォローアップ報告について (2) 2019年度労働時間調査の集計結果について (3) 建設キャリアアップシステムについて (4) 公共事業費の安定的・持続的な確保に関する要望について (5) 10月企業行動規範実践推進月間における活動について
第7回 2020年11月20日 ホテルグランド アーク半蔵門	1. 審議事項 (1) 建設キャリアアップシステム追加開発経費の負担の件 2. 報告事項 (1) 日建連表彰について (2) 新型コロナウイルス感染症の民間（七会）連合協定工事請負契約約款上の取扱いについて (3) 新型コロナウイルス感染症対応の建設BCPガイドラインの発行について (4) 2021年度公共事業予算要望の状況について (5) i-Constructionシステム学寄付講座について (6) 最近のじん肺に関する動向について
第8回 2020年12月22日 経団連会館	1. 報告事項 (1) 建設キャリアアップシステムの状況について (2) 週休二日実現行動計画2020年度上半期フォローアップ報告について (3) 日建連表彰2020について (4) 令和2年度第3次補正予算および令和3年度当初予算について (5) 令和3年度税制改正要望結果について 2. 支部への伝達事項

第9回 2021年2月15日 経団連会館	1. 審議事項 (1) 次期会長等人事の件 (2) 特別委員会の廃止の件 2. 報告事項 (1) 2020年度第2回職務執行状況報告 (2) 2021年度事業計画案および予算案について (3) 法人会員の会費ランク定期改定の実施について (4) 建設キャリアアップシステムの状況について (5) 公共工事の円滑な施工確保に関する対応について
第10回 2021年3月19日 ホテルグランド アーク半蔵門	1. 審議事項 (1) 2021年度定時総会等の開催の件 (2) 法人会員の会費ランク改定の件 (3) 2021年度事業計画の件 (4) 2021年度予算の件 (5) 2021年度役員等人事の内定の件 (6) 次期参議院議員選挙に向けた対応の件 (7) 建設キャリアアップシステムの単年度黒字化に向けての件 2. 報告事項 (1) 長期ビジョンの中間フォローアップについて (2) 快適職場に係る日建連基準について (3) 2021年度公共工事の諸課題に関する意見交換会の開催方針等について (4) 公共工事設計労務単価の改定について (5) 新型コロナウイルス感染症が建設受注に与える影響について

3. 支部長会議

2020年12月22日	【開催中止】 同日開催の理事会に支部長はオンラインで参加し、支部への伝達を受けるとともに支部報告を資料として提出
-------------	--

4. 土木本部会議

第1回 2021年3月4日 オンライン開催	1. 審議事項 (1) 2021年度公共工事の諸課題に関する意見交換会について 2. 報告事項 (1) 公共工事設計労務単価について (2) 品確議連総会について
-----------------------------	---

5. 土木本部懇談会

第1回 2020年12月8日 アットビジネス センター東京駅 八重洲通り501 号室	(1) 令和2年度第2回意見交換会フォローアップ会議について (2) 2020年度高速道路会社との意見交換会について (3) 2021年度意見交換会について (4) 2020年度鉄道・運輸機構と日建連との意見交換会について (5) 2020年度鉄道交通講演会について (6) 令和3年度公共事業予算に関する要望について (7) 土木賞について (8) 社会資本整備の重要性に関するシンポジウムについて (9) i-Constructionシステム学寄付講座(第2期)について
---	---

6. 土木運営会議

第1回 2020年4月6日	【開催中止のため、以下資料を送付】 (1) 2020年度意見交換会について (2) CCUS官民施策パッケージについて (3) 新型コロナウイルス感染症対策に関する自民党国土交通部会ヒアリングについて (4) 一般社団法人「持続可能な社会のための日本下水道産業連合会」入会案内について (5) 高力ボルト需給動向等に関するアンケート調査結果報告について (6) 意見交換会フォローアップ会議の取りまとめについて (7) 生産性向上事例集(土木)について (8) 国土交通省・日建連プレキャスト事例集について (9) 土木賞について
------------------	--

第2回 2020年6月15日 アットビジネス センター東京駅 八重洲通り501 号室	(1) 土木学会 土木復興教育事業に関する協力依頼について 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授 羽藤 英二 氏 公益社団法人土木学会専務理事 塚田 幸広 氏 (2) 2020年度公共工事の諸課題に関する意見交換会の報告について (3) 骨太の方針について (4) 新型コロナウイルス感染症に対する現場の状況 (5) CCUS義務化モデル工事について (6) i-Constructionシステム学寄付講座について (7) 土木賞の状況について (8) 鉄道建設工事技術講習会の中止について
第3回 2020年7月6日 アットビジネス センター東京駅 八重洲通り501 号室	(1) 2020年度公共工事の諸課題に関する意見交換会について (2) 「withコロナ」における公共工事の現状と課題について (3) 道路における建設資材調達に関するあり方検討委員会について (4) 手すり先行足場 現状について (5) 災害時の支援活動を効率的・迅速に行うための制度改善・体制構築等に向けた取組みについて (6) 中央建設業審議会総会について（工期に関する基準） (7) i-Constructionシステム学寄付講座について
第4回 2020年9月7日 アットビジネス センター東京駅 八重洲通り501 号室	(1) 一般社団法人持続可能な社会のための日本下水道産業連合会の活動について (公財)日本下水道新技術機構専務理事 塩路 勝久 氏 (一社)持続可能な社会のための日本下水道産業連合会 総務委員長 服部 博光 氏 企画委員長 間宮 賀津仁 氏 (2) 意見交換会フォローアップ会議について (3) 高速道路会社との意見交換会について (4) 公共事業予算について (5) 今後の社会基盤整備に関する広報について (6) 土木賞現地調査について (7) 海洋開発講演会について (8) 建設キャリアアップシステムの資金拠出要請と日建連の対応について (9) 「週休二日実現行動計画」2019年度フォローアップについて

第5回 2020年10月5日 アットビジネス センター東京駅 八重洲通り501 号室	(1) 講演：公共事業を巡る現状と課題 講師：国土交通省大臣官房技術調査課 課長 森戸 義貴 氏 建設生産性向上推進官 廣瀬 健二郎 氏 (2) 令和3年度公共事業予算に関する要望について (3) 社会資本整備の重要性を訴えるシンポジウムについて (4) 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度について (5) 改正建設業法の施行に伴う適正工期による契約の締結について
第6回 2020年11月4日 アットビジネス センター東京駅 八重洲通り501 号室	(1) 講演：i-ConstructionからDXへ 講師：国土交通省大臣官房技術審議官 東川 直正 氏 国土交通省大臣官房技術調査課 建設生産性向上推進官 廣瀬 健二郎 氏 (2) i-Constructionシステム学寄付講座 第2期研究計画について (3) 公共事業費の安定的・継続的な確保に関する要望について (4) 第2回土木賞について (5) 生産性向上推進要綱に関するフォローアップについて
第7回 2021年1月21日 日建連 特別会議室	(1) 2021年度意見交換会について ①対応方針、テーマ案（たたき台）説明 ②意見交換
第8回 2021年2月1日 オンライン開催	(1) 講演：5か年加速化対策と最近の取組について 講師：国土交通省大臣官房技術審議官 東川 直正 氏 国土交通省大臣官房技術調査課建設技術調整室長 井上 圭介 氏 (2) 意見交換会フォローアップ会議について (3) i-Constructionシステム学寄付講座 第2期参加企業について (4) 令和2年度第3次補正予算および令和3年度当初予算について (5) 週休二日実現行動計画2020年度上半期フォローアップ報告について

第9回 2021年3月1日 オンライン開催	(1) 2021年度意見交換会提案テーマについて (2) 品確議連総会について (3) 公共工事の円滑な施工確保に関する対応について (4) プレキャスト適用の検討状況について(コンクリート生産性向上検討協議会)
-----------------------------	---

7. 国土交通省地方整備局・公共工事の発注機関との意見交換会(全国9地区)

2020年5月14日 関東	(1) 新型コロナウイルス感染症への対応 (2) 働き方改革・担い手確保への取組み
2020年5月18日 関西	①週休二日の実現に向けた環境整備 ②適切な工期設定と工程管理
2020年5月26日 四国	③建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用促進等 ④改正労働基準法の遵守
2020年5月28日 中国	⑤公共建築工事における働き方改革の取組みの推進 (3) 建設産業の生産性向上(i-Constructionの推進)
2020年6月 1日 九州	①コンクリート工の生産性向上 ②新技術の導入環境の整備
2020年6月 4日 北海道	③業務の効率化推進 (4) ブレイクスルーするための新たな展開
2020年6月 8日 北陸、中部	(5) 品確法の的確な運用等
2020年6月 9日 東北 [オンライン開催]	

8. 建築本部会議

2021年3月4日 オンライン開催	(1) 2020年度事業報告・2021年度事業計画案における重点課題に関する建築本部の取組みについて (2) 「日建連建築宣言」に沿った活動 (3) 建築本部の主な活動の報告 ・木造・木質建築普及への取組み ・建築ロボット普及への取組み ・建築BIM活用への取組み
----------------------	---

9. 建築運営会議

第1回 2020年4月6日	【開催中止】
第2回 2020年6月4日	【開催中止】
第3回 2020年7月2日 日建連 特別会議室	1. 定時総会・理事会等について (1) 建設キャリアアップシステムについて (2) 建設業（建設現場）における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン及び建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインの改訂について (3) 建設業における新型コロナウイルス感染症に係る事業者・技能労働者支援制度の手引きについて (4) 手すり先行足場に関する現状と問題点について 2. 建築運営会議報告事項 (1) 既存地下工作物の取扱いに関するガイドラインについて (2) 既製コンクリート杭の施工管理強化への取組みについて (3) その他
第4回 2020年9月7日 東京建設会館 4階1号会議室	1. 定時総会・理事会等について (1) 週休二日実現行動計画について（2019年度通期＋下半期フォローアップ報告書） (2) 建設キャリアアップシステムの状況について 2. 建築運営会議報告事項 (1) 「工期に関する基準」について (2) 「情報セキュリティ教育・研修用動画」字幕版について (3) 「トラブルに学ぶ若手職員向け事例集」の発行について (4) 鉄筋コンクリート造配筋標準図の改定について (5) 日建連 建築セミナーの開催について

第5回 2020年10月7日 東京建設会館 4階1号会議室	1. 定時総会・理事会等について (1) 令和3年度税制改正要望について (2) 改正建設業法の施行に伴う適正工期による契約の締結について (3) 建設キャリアアップシステムの状況について (4) 建退共制度における予定運用利回りの改定について (5) 国際園芸博覧会推進委員会（仮称）委員への就任依頼について 2. 建築運営会議報告事項 (1) 改正建築物省エネ法オンライン講座の開設について (2) 「建築屋さんのための医療施設工事見積の解説」（関西支部）
第6回 2020年11月4日 東京建設会館 4階1号会議室	1. 審議事項 (1) 「（仮称）木造・木質建築普及ワーキングチーム」の設置について 2. 定時総会・理事会等について (1) 生産性向上推進要綱に関するフォローアップ報告について (2) 建設キャリアアップシステムの状況について (3) 2019年度労働時間調査の集計結果について (4) 10月企業行動規範実践推進月間における活動について (5) 今後の行事対応 3. 建築運営会議報告事項 (1) 2019年度公共建築工事数量公開状況調査概況報告 (2) 建築工事適正工期算定プログラムVer5の公表について (3) 建築セミナー開催報告
第7回 2020年12月3日 東京建設会館 4階1号会議室	1. 定時総会・理事会等について (1) 建設キャリアアップシステムの状況について (2) 日建連表彰について (3) 新型コロナウイルス感染症の民間（七会）連合協定工事請負契約約款上の取扱いについて (4) 新型コロナウイルス感染症対応の建設BCPガイドラインの発行について 2. 建築運営会議報告事項 (1) 木造・木質建築普及ワーキングチーム報告 (2) 建築分野における高流動性コンクリートの開発と普及

第8回 2021年2月3日	【開催中止の為、下記資料を送付】 (1) 建設キャリアアップシステムの状況について (2) 週休二日実現行動計画2020年度上半期フォローアップ報告 (3) 日建連表彰2020 について (4) 令和3年度税制改正要望結果について (5) 「情報セキュリティ教育・啓発資料」公開のお知らせ (6) 「建築技術者向け設備工事ポイントシート」の発行について (7) 建築セミナーの動画公開について
第9回 2021年3月1日 オンライン開催	1. 定時総会・理事会等について (1) 建設キャリアアップシステムの状況について (2) 2021年度事業計画案について (3) 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言（1月7日）を踏まえた建設現場の対応について 2. 建築運営会議報告事項 (1) 木造・木質建築普及ワーキングチーム報告 (2) 建築ロボット専門部会 2020年の活動概要 (3) 技術提案制度専門部会と国交省東北地方整備局との総合評価に関する意見交換報告 (4) 「サイバーセキュリティ月間」に伴う情報セキュリティの強化について (5) 「建築技術者向け設備工事ポイントシート」の発行 (6) セミナー・見学会等の開催報告

10. 安全対策本部・建設三団体安全対策協議会合同会議

第1回 2021年3月24日	【書面にて決議】 1. 議題 (1) 2020年度の対策本部・協議会の事業実施結果および2021年度の事業計画（案）について (2) 2020年度の支部・地方協議会活動結果について (3) 2021年度の協議会分担金（案）について
-------------------	--

〈2〉委員会等の活動

各委員会の活動は、前年度事業計画との関係を明らかにするとともに、活動を継続的に改善していくことを目的として2018年度からPDCAサイクルによる記載としている。

今年度からは活動実績および活動目的に照らした評価を記載している。

A:目的・目標の実現に資する成果が得られた B:一部で成果が得られたものの不十分な部分がある C:成果を得ることができず、課題が多い F:目的・目標を達成したため、活動を終了

14

A:目的・目標の実現に資する成果が得られた B:一部で成果が得られたものの不十分な部分がある C:成果を得ることができず、課題が多い F:目的・目標を達成したため、活動を終了

15

○：計画通り活動を実施した △：計画した活動の一部のみ実施した ×：計画した活動を実施しなかった
A：目的・目標の実現に資する成果が得られた B：一部で成果が得られたものの不十分な部分がある C：成果を得ることができず、課題が多い F：目的・目標を達成したため、活動を終了

Plan（2020年度計画）		Do（2020年度活動実績）		Check（目標に照らした評価）	Action（2021年度活動計画）
■島建設	54) 地球温暖化防止活動の啓発	○ 2019年4月発行の「バイオディーゼル燃料利用ガイドライン」改訂版の一部修正およびHP公開	2020年11月	A	地球温暖化防止活動の啓発
	55) 行政、関連団体との連携した活動	× 新型コロナウイルス対策により実施を見合わせた。		C	行政、関連団体との連携した活動
	③ 生物多様性保全および持続可能な利用の推進				③ 生物多様性保全および持続可能な利用の推進
	56) 建設業界における生物多様性保全活動の促進	○ 中長期における活動方針の策定と課題整理の取りまとめ	2021年3月	A	建設業界における生物多様性保全活動の促進
	57) 自然共生社会構築に資する多様な主体との連携	○ 経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）への賛同（経団連生物多様性宣言イニシアチブ）	2020年6月	A	自然共生社会の構築に資する多様な主体との連携
		× 有識者講演会ならびに出前講義、研修会実施の見合わせ		C	新型コロナウイルス感染防止を目的に年度内における当該活動を自粛とし、実施を見合わせた。
	④ 建設副産物対策の推進				④ 建設副産物対策の推進
	58) 建設業界における適正処理および循環型社会の実現に向けた建設廃棄物の削減とリサイクルの推進	○ 継続的に推進する事業の実施（法改正に伴うマニュアル・HPの更新）		A	建設業界における適正処理および循環型社会の実現に向けた建設廃棄物の削減とリサイクルの推進
	59) 他産業界との連携、協力等による循環型社会形成の推進	○ 経団連循環型社会形成自主行動計画の参加		A	他産業界との連携、協力等による循環型社会形成の推進
	60) 土壌汚染対策法に関する対応	○ 廃プラスチック類の排出・処理等に関する処理業者との意見交換等の実施		A	土壌汚染対策法に関する対応
	61) 有害廃棄物等の対策	○ 「汚染土壌の取扱い」パンフレットの更新・発行		A	有害廃棄物等の対策
		○ 環境省および厚労省が設置する委員会等への参画（石綿）		A	
	⑤ 建設六団体副産物対策協議会への参画				⑤ カーボンニュートラルの実現に向けた諸課題の検討
	62) 建設副産物の適正処理の啓発活動への協力	○ 廃プラスチック関連ポスターの作成・発行の協力		A	カーボンニュートラルに関する課題の検討
					⑥ 建設六団体副産物対策協議会への参画
(10) 建設技能者の確保・育成と労働環境の改善 労働委員会(今井雅則委員長 戸田建設)	① 建設技能者の人材確保・育成に向けた諸施策の推進				① 建設技能者の人材確保・育成に向けた諸施策の推進
	63) 建設キャリアアップシステムのレベル別賃金水準に関する検討	○ 国交省「標準見積書改定WG」における検討内容について国交省と意見交換を実施。意見をまとめた国交省に提出予定。	2020年12月	B	レベル別賃金を踏まえた見積りの尊重方法について検討・決定
	64) 重層下請構造の改善に向けた検討	○ 国交省「一人親方問題に関する検討会」に委員を派遣	2020年6月～	B	重層下請構造の改善に向けた検討
職場環境部会 (塩入 徹弥部長 大成建設)	65) 建設キャリアアップシステムを活用した社会保険加入状況把握方策の検討	○ 社会保険の加入に関する下請指導ガイドラインの改定について国交省と意見交換を実施	2020年7月	A	建設キャリアアップシステムの活用状況を含め社会保険加入状況把握についてフォローアップ
	66) 2020年秋以降の建退共制度と建設キャリアアップシステムとの連携に向けた検討	○ 建退共電子申請方式の試行的実施、建退共とCCUSの連携（説明会の実施、参加の要請）	2020年7月	A	2021年4月以降の建退共制度と建設キャリアアップシステムとの連携の実施に関するフォローアップ
	67) 日建連快適職場基準（仮称）への移行に関する検討	○ 快適職場認定制度の廃止の決定、快適職場基準へ移行	2020年10月	A	日建連快適職場基準の実施
	68) 外国人技能者受入れに関する元請業者としての取組みの推進	× 特定技能の試験がコロナの影響で実施されておらず実習生からの移行以外に特定技能外国人として入る者がいないため、元請企業として新たな取組みの必要が生じなかった			外国人技能者受入れに関する元請業者としての取組みのフォローアップ（特定技能の試験が実施された場合）
	69) 各種教育プログラムへの支援	○ 富士教育訓練センター、建専連スキルアップサポート制度に対応		A	各種教育プログラムへの支援
	② 労働条件の改善				② 労働条件の改善
	70) 時間外労働の適正化に向けた自主規制のフォローアップ	○ 2019年度労働時間調査報告書の公表	2020年10月	A	引き続きフォローアップ調査を実施し、時間外労働の上限規制への対応状況を注視する
	71) 職員の働き方改革につながる施策について情報収集や意見交換、会員企業への情報発信	○ 職員の働き方改革施策の事例収集、水平展開を実施	2021年2月	A	会員企業の改革・改善事例の収集と情報提供の実施
	72) テレワーク、在宅勤務等の新たな働き方の導入に関する意見交換	○ テレワーク・在宅勤務、コロナ後の働き方に関して情報交換を実施	2020年7月～10月	A	テレワークなどの新たな働き方に関する会員企業が抱える具体的な問題点、効果に関する情報収集し、発信。
	73) 年休取得義務化への対応に関する情報収集や意見交換	○ 年休取得状況や取得方策に関する情報交換を実施	2020年10月	A	
(11) けんせつ小町の活躍推進 けんせつ小町委員会(新井英雄委員長 三井住友建設)	けんせつ小町部会 (細川 珠生部会長 三井住友建設)				
	74) 「けんせつ小町活躍推進計画」のフォローアップ調査内容の企画、検討	○ 新計画に基づき、新たなフォローアップ調査項目の検討	2021年3月	A	「けんせつ小町活躍推進計画」のフォローアップ調査内容の実施
	75) トイレ、更衣室の普及に関する施策の検討と実施	○ トイレ・更衣室の好事例に関する新たなコンテンツの作成	2021年3月	A	けんせつ小町の新しいタグライン策定とその普及展開活動
	76) 「現場環境整備マニュアル及びチェックリスト」等のブラッシュアップ	○ 現場環境整備マニュアルのWEBページをリニューアル	2020年11月	A	トイレ、更衣室などの現場環境整備に関する施策の検討と実施
	77) 「けんせつ小町」を中心とした職員のやりがい、満足度に関する定性的な調査の検討	△ やりがい、満足度に関する情報は収集したが調査は未実施		B	現場環境整備の好事例に関するコンテンツの作成
	78) 「けんせつ小町セミナー」など会員企業向けイベントの開催	○ オンラインセミナー開催	2020年10月	A	「けんせつ小町」を中心とした職員のやりがい、満足度に関する定性的な調査の検討
	79) 「けんせつ小町活躍推進表彰」の開催	○ 表彰式・受賞活動発表会実施、WEB配信	2020年10月	F	「けんせつ小町セミナー」など会員企業向けイベントの開催
	80) 協力会社支援の事例調査等の実施	○ 技能者を含め、建設業界の魅力を発信する動画を企画	2021年3月	A	「けんせつ小町工事チーム」の充実化に関する施策の展開
	81) けんせつ小町ホームページなどWEB、SNSを活用した情報発信	○ WEB更新、Instagramフォロワー2000名獲得	2021年3月	B	協力会社支援の事例調査等の実施
	82) 「Edu Townあしたね」の充実など東京書籍と協働で新たなキャリア教育向けコンテンツの検討	○ オンライン現場見学会企画(21年4月開催予定)	2021年2月	A	けんせつ小町ホームページなどWEB、SNSを活用した情報発信
				A	建設業界のPRに資する企画制作（動画コンテンツ、キッズユニフォームの制作等）
(12) 都市・地域政策に関する検討 都市・地域政策委員会(高瀬伸利委員長 西松建設)	都市・地域政策部会 (澤井 良之部会長 西松建設)				
	① 都市・地域政策に関する検討	△ 都市局との意見交換会実施予定		C	国土交通省都市局、住宅局との意見交換会、その他情報共有の展開
	83) 国土交通省都市局、住宅局との意見交換会、その他情報共有の展開				② 都市税制に関する検討
	② 都市税制に関する検討	○ 都市・住宅対策促進に関する税制改正要望を取りまとめ、税制改正要望に反映	2020年6月	A	都市税制に関する検討（引き続き要望を実施）
(13) 震災対策等大規模災害への対応 災害対策委員会(清水琢三委員長 五洋建設)	災害対策部会 (松尾 史朗部会長 五洋建設)				
	① 大規模災害対応能力強化に関する取組みの加速化				① 大規模災害対応能力強化に関する取組みの加速化
	85) 広域的な災害を想定した災害対応体制の強化	○ 支部、会員会社の防災訓練の参加 及び 緊急連絡体制、緊急車両通行証発行の円滑化の検討	2020年4月～2021年3月	A	広域的な災害を想定した災害対応体制の強化
	86) 災害協定の運用上の課題に関する検討	○ 災害対応について課題を整理し、国土交通省との意見交換を実施	2020年11月	A	災害協定の運用上の課題に関する検討
	87) 内閣府が主体となって開催する「防災推進国民大会」への参加など災害対応活動の広報、周知に関する検討	○ 「防災推進国民大会2020 in 広島」への参加	2020年10月	A	内閣府が主体となって開催する「防災推進国民大会」への参加など災害対応活動の広報、周知に関する検討
	88) 関係機関との意見交換および災害対策に関する本・支部会議の開催	○ 意見交換を実施（東京電力（関東支店・東京電力との災害協定9月締結）、国土交通省、環境省（D-WAST NET））	2020年4月～2021年3月	A	関係機関との意見交換および災害対策に関する本・支部会議の開催

○：計画通り活動を実施した △：計画した活動の一部のみ実施した ×：計画した活動を実施しなかった
A：目的・目標の実現に資する成果が得られた B：一部で成果が得られたものの不十分な部分がある C：成果を得ることができず、課題が多い F：目的・目標を達成したため、活動を終了

Plan（2020年度計画）		Do（2020年度活動実績）		Check（目標に照らした評価）	Action（2021年度活動計画）
BCP部会 (鶴見 剛部会長 鹿島建設) ② 会員企業における大規模災害対策の支援等 88) 建設BCPガイドラインの改定等の検討 90) BCP・地域防災に関する事例紹介、取組みの周知活動 91) 内閣府・防災推進協議会の防災促進活動への参加		○ 「新型コロナウイルス感染症対応建設BCPガイドライン」を策定 ○ 新型コロナを含めた新たなハザードに対する会員向け講演会を実施 ○ 内閣府からの通知、防災週間、津波防災の日等の周知活動等の実施	2020年11月 2021年2月 2020年4月～2021年3月	A A A	② 会員企業における大規模災害対策の支援等 「建設BCPガイドライン」の改定等の検討 BCP・地域防災に関する事例紹介、取組みの周知活動 内閣府・防災推進協議会の防災促進活動への参加
(14) 建設業の国際化への対応 国際委員会(運輸貿易委員長 大林組) 国際部会 (川崎 満部会長 大林組) ① インフラ輸出戦略への貢献 92) 政府の「インフラシステム輸出戦略（令和元年度改訂版）」に示された諸施策への協力 93) インフラ輸出に関する関係各方面への要請や提言（海外建設協会と連携） ② 国際化に伴う諸問題への対応 94) TPP、EPA、WTO政府調達協定等、建設業にも影響が及ぶ国際的な問題への的確な対応 ③ 国際協力の推進 95) 海外からの視察団等への対応 96) 外国企業等の特別会員への対応		○ 海外インフラに関する機関の情報から現状を把握 ✕ 情報を収集したが、日建連として要請や提言を行う必要性や機会はなかった ○ 中国によるスマートシティに関するISOの提案がされたことについて、今後の影響も含め、対応策を検討した。 ✕ 今年度は対応すべき課題がなかった ✕ 今年度は対応すべき課題がなかった		A B A B B	① インフラ輸出戦略への貢献 政府の「インフラシステム海外展開戦略2025」に示された諸施策への協力 インフラ輸出に関する関係各方面への要請や提言（海外建設協会と連携） ② 国際化に伴う諸問題への対応 TPP、EPA、WTO政府調達協定等、建設業にも影響が及ぶ国際的な問題への的確な対応 ③ 国際協力の推進 海外からの視察団等への対応 外国企業等の特別会員への対応
(15) 会計基準・税制への取組み 会計・税制委員会(前田操治委員長 前田建設工業、田原 悟副委員長 前田建設工業) 会計部会 (高田 佳明部会長 大林組) ① 会計基準変更への対応 97) ASBJが新規に公表する基準に関し、建設業としての対応について検討 税制部会 (京極 剛部会長 鹿島建設) ② 税制改正への取組み 98) 税制改正に関する検討と要望の実施		○ 日本公認会計士協会（JICPA）が公表する監査・保証実務委員会研究報告に対し、総合建設業の立場から意見申入れ ○ 国土強靱化税制の創設、建設業振興に係る税制の創設、納税に関する手続き簡素化、都市・住宅対策促進税制の延長等、税制改正に関する検討と要望の実施	2020年3月 2020年4～11月	A B	① 会計基準変更への対応 ASBJが開発中の基準について、必要に応じて建設業としての対応を検討 ② 税制改正への取組み 実現されなかった要望について、要望の根拠となるデータや数値の拡充とともに、関係省庁との事前の調整や関連団体との連携強化等、要望方法を見直した上で、要望を継続 経済情勢を踏まえた必要な追加要望につき検討を実施
(16) 安全対策等の推進 安全委員会(東京正弘委員長 飛鳥建設、福島正浩副委員長 五洋建設、柴田敬雄副委員長 三井住友建設) 安全対策部会 (本多 敦郎部会長 鹿島建設) ① 安全対策の推進 99) 「災害防止対策特別活動」の実施 100) 建設現場に従事する一人親方への労災保険特別加入制度の加入促進に向けた活動の展開 101) 労働災害事例集の作成 102) 建設職人基本法への対応【新規】 103) 発注機関との意見交換会および現場パトロールの実施 104) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会施設工事安全衛生対策協議会への参画 衛生対策部会 (佐藤 恭二郎部会長 飛鳥建設) ② 衛生対策の推進 105) 「トンネル建設工事粉じん障害防止対策推進強化月間」の実施 106) 発注機関との意見交換会および現場パトロールの実施 ③ 海上における建設工事に伴う安全の確保および環境保全、公害防止対策の推進 107) 海洋工事現場の安全衛生、環境対策の推進 108) 海洋工事の安全衛生、環境対策に関する知識の向上と啓発		△ 災害防止啓発リーフレット作成配布、コロナのため現場パトロール未実施 ✕ 災害防止対策特別活動パトロール時、一人親方への労災保険特別加入状況を確認予定であったが、パトロール未実施のため未確認 ○ 土木・建築別の死亡災害事例集を作成配布 ○ 厚労省への墜落災害防止提言書の提出、基本計画見直しに関する厚労省、国交省からのヒアリング、厚労省、国交省との協議 △ NEXCO中日本との安全に関する意見交換会実施、現場パトロールは未実施 ✕ 同協議会未開催 △ 粉じん障害防止啓発ポスター・リーフレット作成配布、コロナのため現場パトロール未実施 ✕ 意見交換会、パトロール未実施 ○ 海洋工事現場の点検の実施 ○ 表彰の実施 ○ 研修の実施 ○ 標語の募集と安全啓発ポスターの作成配布	2020年6月 2021年3月 2020年4月～2021年1月 2020年10月 2020年10月～11月 2020年10月～11月 2020年10月 2020年10月～11月 2020年10月～11月 2020年10月～11月	B C A A B F B F A A A A	① 安全対策の推進 「災害防止対策特別活動」の実施 建設現場に従事する一人親方への労災保険特別加入制度の加入促進に向けた活動の展開 労働災害事例集の作成 建設職人基本法への対応 発注機関との意見交換会の実施 ② 衛生対策の推進 「トンネル建設工事粉じん障害防止対策推進強化月間」の実施 ③ 海上における建設工事に伴う安全の確保および環境保全、公害防止対策の推進 海洋工事現場の安全衛生、環境対策の推進 海洋工事の安全衛生、環境対策に関する知識の向上と啓発
(17) 公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進 公衆災害対策委員会(浅沼 誠委員長 浅沼組、多田 二三男副委員長 大豊建設) 交通対策部会 (大沢 悟部会長 鉄建建設) ① 建設工事に伴う交通事故、地下埋設物事故、火薬類盗難および発破事故等の事故防止対策と公害防止および建設副産物管理の効果的な推進 109) 現場点検と必要な指導の実施 地下埋設物対策部会 (黒川 修治部会長 大林組) 火薬類対策部会 (木村 雅成部会長 西松建設) 環境公害対策部会 (土屋 亮部会長 奥村組) 110) 優良事業場表彰の実施 111) 現場用教育資料の作成 112) 事故防止等に関する講習会の開催		△ 交通対策 8現場で点検と必要な指導を実施、春季点検はコロナのため未実施 △ 地下埋設物対策 2現場で点検と必要な指導を実施、春季点検はコロナのため未実施 △ 火薬類対策 9現場で点検と必要な指導を実施、春季点検はコロナのため未実施 △ 環境公害対策 9現場で点検と必要な指導を実施、春季点検はコロナのため未実施 ✕ コロナのため、表彰なし ○ 交通対策 「建設現場の安全運転管理」〈第27版〉の改訂発行 ○ 地下埋設物対策 「第40回地下埋設物安全旬間」のポスター作成配布 ○ 環境公害対策 環境啓発ポスターの作成配布 △ 交通対策 秋季の1回開催（規模縮小）99名受講、春季はコロナのため中止 △ 地下埋設物対策 秋季の1回開催（規模縮小）100名受講、春季はコロナのため中止 ○ 火薬類対策 例年通り秋季に1回開催 54名受講 △ 環境公害対策 秋季の1回開催（規模縮小）105名受講、春季はコロナのため中止、地方講習会1回開催42名受講	2020年9月～10月 2020年12月 2020年10月 2020年11月 2020年5月 2020年9月 2020年9月 2020年9月 2020年11月 2020年11月 2020年11月	B B A B B A A A B B A B	① 建設工事に伴う交通事故、地下埋設物事故、火薬類盗難および発破事故等の事故防止対策と公害防止および建設副産物管理の効果的な推進 現場点検と必要な指導の実施 優良事業場表彰の実施 現場用教育資料の作成 事故防止等に関する講習会の開催
(18) 鉄道工事における事故防止活動の推進 鉄道安全委員会(坂塚恒生委員長 東急建設、大沢悟副委員長 鉄建建設) 安全推進部会 (林 宏延 鹿島建設) 安全教材部会 (相原 俊彦 鉄建建設) 113) 鉄道工事事故（鉄道工事現場での労働災害、列車運転阻害事故）の防止および現場環境保持のための安全パトロールの実施 114) 発注機関の事故防止施策の会員企業への周知 115) 安全標語の募集、安全ポスター・短冊の作成 116) 発注機関と共同による事故防止施策説明会の開催および周知徹底		○ JRITの北海道新幹線工事において、トンネル工事現場2箇所をパトロールし、JRITへの報告会とともに意見交換を実施 ○ 会員企業および関東支部に対し、鉄道街への車両衝突事故防止のための安全チラシを配布して、啓発活動を実施 ○ 安全標語募集、優秀標語選定および最優秀標語による安全ポスター・短冊の作成、配布 ○ 鉄道安全委員会及び関東支部安全講習会において、JRITより講師を招請して安全講義を開催し、会員への啓発活動を実施	2020年10月 2020年10月 2020年10月～2021年6月 2020年7月、11月	A A A A	鉄道工事事故（鉄道工事現場での労働災害、列車運転阻害事故）の防止および現場環境保持のための安全パトロールの実施 発注機関の事故防止施策の会員企業への周知 安全標語の募集、安全ポスター・短冊の作成 発注機関と共同による事故防止施策説明会の開催および周知徹底

A:目的・目標の実現に資する成果が得られた B:一部で成果が得られたものの不十分な部分がある C:成果を得ることができず、課題が多い F:目的・目標を達成したため、活動を終了

○：計画通り活動を実施した △：計画した活動の一部のみ実施した ×：計画した活動を実施しなかった
A：目的・目標の実現に資する成果が得られた B：一部で成果が得られたものの不十分な部分がある C：成果を得ることができず、課題が多い F：目的・目標を達成したため、活動を終了

Plan（2020年度計画）		Do（2020年度活動実績）		Check（目標に照らした評価）	Action（2021年度活動計画）	
(林 裕之部会長 奥村組) 132) 受注者負担の軽減に資する工事書類の簡素化・標準化に向けた調査検討 ③ 監督・検査の効率化等に関する検討 133) ISO9001活用モデル工事による監督・検査業務の効率化等に関する調査検討 ④ 新たな契約方式に関する調査 134) DB、PFI等の活用促進に係る課題の検討		○ 提出書類の削減・簡素化、工事書類の適正な運用、ASP活用状況、電子契約などについてアンケート調査を実施し改善に向けて調査研究 提出書類の法的根拠に関する調査研究 検査書類限定型モデル工事の実施状況のフォロー ○ ISO活用モデル工事の運用状況をフォローし、実施状況を国土交通省に報告するとともに、実施要領の改訂に向けたヒアリング、意見照会への対応 遠隔臨場の試行拡大を受けて、試行工事をフォローし課題等を整理、国土交通省に運用改善に向けて提案するとともに試行要領の改定の意見照会への対応 国土交通省の第三者品質証明制度の実施状況に関する調査を実施 ○ 諸外国におけるPPP/PFI事業の動向について、日本総研から講師を招き講習会の実施のほか、コンセッション事業における新型コロナウイルスの影響の調査を実施 事業促進PPP（平常時）「東関東水戸線道路事業監理業務」事業者へのヒアリングを実施		2020年11月 2020年7月、2021年3月 2021年1月、2月 2020年11月 2021年1月	A A A A	受注者負担の軽減に資する工事書類の簡素化に向けた調査検討 ③ 監督・検査の効率化等に関する検討 遠隔臨場やISO9001活用モデル工事による監督・検査業務の効率化等に関する調査検討 ④ 新たな契約方式に関する調査 DB、PFI等の活用促進に係る課題の検討
(4) 積算の適正化と資材対策の推進 公共積算委員会(佐藤健人委員長 大林組、足立宏美副委員長 前田建設工業、岩田充弘副委員長 竹中土木) 施工部会 (安藤 賢一部会長 大林組) ① 連休二日の実現および公共工事の円滑な施工の確保に関する調査検討 135) 現場における連休二日の実現に向けた環境整備に係る検討 136) 適切な工期設定と工程管理に関する検討 137) 品確法の的確な運用に関する調査検討 積算部会 (森田 英二部会長 竹中土木) ② 工事の採算性改善に向けた調査 138) 公共土木工事における工事費構成比の実態把握と適正な間接費の確保に向けた検討 139) 工期短縮および延伸に伴う適正な経費の算定方法の検討 140) 山岳トンネル工事における諸課題への対策検討 新技術推進部会 (近藤 敬士部会長 五洋建設) ③ 新技術の活用に向けた検討 141) 生産性向上に資する技術の導入促進に関する検討 資材対策部会 (日暮 徹部会長 熊谷組) ④ 主要建設資材の動向調査および需給状況に応じた適切な対応 142) 主要建設資材の価格および需給動向調査の実施 143) 関係機関との意見交換、勉強会の継続実施による改善要望、情報共有		○ 連休二日の取り組みに関してアンケート調査と現場ヒアリングを実施。その結果に基づき、意見交換会フォローアップ会議で国交省に対して改善要望 ○ 適切な工期設定や発注者の条件明示についてアンケート調査と現場ヒアリングを実施し、その結果に基づき、意見交換会フォローアップ会議で国交省に対して改善要望を実施 ○ 発注関係事務の運用に関する指針についてアンケート調査を実施し、運用状況について実態を把握 ○ 間接諸経費動向調査結果の調査票を収集し分析報告書を作成するとともに、同調査に実態を適切に反映できるよう記入上の留意点をとりまとめた資料を見直し会員各社に周知 ○ 工期短縮や工期延伸に伴う経費に関するアンケート調査を実施 ○ 「山岳トンネル工事の肌落ち防止対策ガイドライン」改定後の積算基準の妥当性や、吹付コンクリートに使用する急結粒の添加率等に関するアンケート調査を実施 2024年度の改正労基法による時間外労働の上限規制の適用を見据え、トンネル工事における就労の実態と国土交通省の土木工事標準積算の妥当性に関する調査研究とともに、トンネル工事以外で時間外労働上限規制に合わない就労実態のある工種の洗い出し ○ 国土交通省の新技術導入促進Ⅱ型や、新技術導入の義務化の取組みに関するアンケート調査を実施 型枠工法（養生工工法）、打継処理工、高強度せん断補強鉄筋など生産性向上に資する新技術の標準化に向けて、関係発注機関へのヒアリングの実施など調査検討 ○ 全国9都市における主要建設資材の価格価格動向調査を毎月実施し、各地区における市況、需給状況を把握 ○ 全国生コンクリート協同組合、東京地区生コンリート協同組合と市況動向や働き方改革を中心に、意見交換を実施 各種資材の価格動向に関する情報交換および発行誌の掲載事項の改善要請のため、建設物価調査会および経済調査会との意見交換会を実施		2020年11月 2020年11月 2020年11月 2020年11月 2020年11月 2020年12月 2020年12月 2020年11月、2021年2月 毎月 2020年6月 2020年12月	A A A A A A A A A A B	① 連休二日の実現および公共工事の円滑な施工の確保に関する調査検討 現場における連休二日の実現に向けた環境整備に係る検討 適切な工期設定と工程管理に関する検討 品確法の的確な運用に関する調査検討 ② 工事の採算性改善に向けた調査 公共土木工事における工事費構成比の実態把握と適正な間接費の確保に向けた検討 公共土木工事における現場の実態把握と現行積算への迅速な反映に向けた検討 ③ 新技術の活用に向けた検討 生産性向上に資する技術の導入促進に関する検討 ④ 主要建設資材の動向調査および需給状況に応じた適切な対応 主要建設資材の価格および需給動向調査の実施 関係機関との意見交換、勉強会の継続実施による改善要望、情報共有
(5) 大更新時代に向けた対応策の強化 インフラ再生委員会(山中康彦委員長 清水建設、益子博志副委員長 三井住友建設、藤田謙副委員長 戸田建設) 再生戦略部会 (樋口 龍弘部会長 清水建設) ① 維持管理・更新等のインフラ再生事業に関する調査検討 144) インフラ再生事業における国内外の取組状況の調査 技術部会 (弘末 文紀部会長 安藤・間) 145) 高速道路会社が実施する大規模更新事業における課題の整理 146) 会員企業が持つ維持管理・更新技術の展開 ② BIM/CIMの導入推進および3次元データ等の利活用に向けた検討 147) BIM/CIMの円滑な導入、活用を図るための制度的、技術的の方策の検討および活用事例の収集 ③ ICTを活用した建設生産システムの効率化(I-Construction)に関する検討 148) ICT活用工事に関する要領基準類や積算基準に関する検討 ④ 無人化および自動化・ロボット化技術の実用化に向けた検討 149) ロボット革命イニシアティブ協議会への協力等		○ インフラの老朽化対策をはじめ社会資本整備の重要性に関するホームページを活用した積極的な広報検討とともに、国土交通省の委員会等に委員を派遣し情報収集 ○ 大規模修繕事業における課題等を整理し、高速道路各社との意見交換会で改善を要望 △ 各社の維持管理・更新技術の積極的な事例公開に向けた検討 ○ BIM/CIM推進委員会への参画を通じてBIM/CIM活用に向けた検討および提言 ○ 会員各社に対してICT活用工事に関する意見要望についてアンケート調査を実施 ○ 日本建設機械施工協会と建設機械の遠隔・自動・自律に関する検討		2020年10月 2020年11月 2021年1月	A A C A A A	① 維持管理・更新等のインフラ再生事業に関する調査検討 大規模更新事業などインフラ再生事業に係る調査研究 インフラ再生事業をはじめ社会資本整備の重要性に係る広報 ② BIM/CIMの導入推進および3次元データ等の利活用に向けた検討 BIM/CIMの円滑な導入、活用を図るための制度的、技術的の方策の検討 ③ ICTを活用した建設生産システムの効率化(I-Construction)に関する検討 ICT活用工事に関する要領基準類や積算基準に関する検討 ④ 無人化および自動化・ロボット化技術の実用化に向けた検討 重機の自動化技術等の活用に向けた環境整備、およびロボット化技術に関する調査検討
(6) 土木技術に関する課題への対応 土木工事技術委員会(大隅健一委員長 大豊建設、松本伸副委員長 大林組、春日昭夫副委員長 三井住友建設) コンクリート技術部会 (笠井 和弘部会長 飛鳥建設) ① 土木技術開発に関する調査研究 150) コンクリート施工技術の向上に関する調査研究 土木技術開発部会 (石山 宏二部会長 西松建設) 151) 建設生産現場における技術革新に関する調査研究 土木技術研究部会 (古市 新輔部会長 鹿島建設)		○ 生コン情報の電子化について、「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト（PRISM）」に公募。対象プロジェクトに採用され、電子化した生コン情報の活用に関する試行工事を実施 ○ 東北支部におけるコンクリートセミナー等への講師の派遣（計3回） ○ 国総研および土研とゼネコン研究所とのオンライン意見交換会を開催 ○ 国総研「道路橋の性能評価技術に関する共同研究（指定型）」への参加		2020年4月～2021年3月 2020年5月～11月 2020年11月 2020年4月～2021年3月	A A A A	① 土木技術開発に関する調査研究 コンクリート施工技術の向上に関する調査研究 建設生産現場における技術革新に関する調査研究

A:目的・目標の実現に資する成果が得られた B:一部で成果が得られたものの不十分な部分がある C:成果を得ることができず、課題が多い F:目的・目標を達成したため、活動を終了

20

○：計画通り活動を実施した △：計画した活動の一部のみ実施した ×：計画した活動を実施しなかった
A：目的・目標の実現に資する成果が得られた B：一部に成果が得られたものの不十分な部分がある C：成果を得ることができず、課題が多い F：目的・目標を達成したため、活動を終了

Plan（2020年度計画）		Do（2020年度活動実績）		Check（目標に照らした評価）	Action（2021年度活動計画）
〔橋〕守部会長 大林組）	171) 我が国鉄道技術の海外活用、鉄道事業参画等に関する諸課題の検討	▲	インド高速鉄道におけるインド民間企業への技術研修協力（鉄道・運輸機構からの受託）に係る諸課題について検討実施。コロナ感染症拡大防止のため、専門部会等の開催は未実施	2020年6月～12月	B コロナ感染症拡大防止のため
	172) 諸外国の高速鉄道等整備動向等の情報収集の実施	▲	コロナ感染症拡大防止のため、専門部会等の開催は未実施。業界紙やJREA発行の専門誌等による諸外国の高速鉄道整備動向等の情報収集活動を実施	2020年6月～12月	B コロナ感染症拡大防止のため
	173) インド高速鉄道におけるインド高速鉄道公社及びインド民間建設企業への技能研修協力（鉄道・運輸機構からの受託）	○	インド高速鉄道におけるインド民間企業への技術研修協力（鉄道・運輸機構からの受託）については、国交省とJRTIとの契約が成立したことから、2021年2月にJRTIと受委託契約を締結。2021年3月には変更契約を締結して、2021年9月まで受委託契約を延伸。	2020年6月～2021年9月	A
働き方改革検討専門部会 （藤森伸一専門部会長 鉄建建設）	⑤ 鉄道工事における働き方改革実現に向けた取組み 174) 鉄道建設工事及び列車運行に起因する時間的制約を受ける鉄道工事における週休二日の導入や長時間労働の是正に向けた課題の抽出と改善策の検討	○	2017～2019年度のアンケート調査に基づいた比較表及び2021年実施の円滑施工アンケート調査結果を整理し、働き方改革に係る改善状況等について、委員会および専門部会において報告	2020年7月～2021年3月	A
(9) 海洋開発建設事業の推進 海洋開発委員会（武澤恭司委員長 東洋建設、野口哲史副委員長 五洋建設、池田謙太郎副委員長 清水建設、安部吉生副委員長 大成建設） 海洋基本計画推進部会（池尻一仁部会長 大成建設）		① 改定された海洋基本計画に基づく主要な課題に関する調査研究 175) 洋上風力発電の事業化促進に関する調査研究		A	① 改定された海洋基本計画に基づく主要な課題に関する調査研究 洋上風力発電の事業化促進に関する調査研究 （沖合の設置に適した基礎形式に関する調査、他団体との交流の検討等）
176) 新たな海洋産業等の創出支援に関する調査研究		○ ・沿岸域の洋上風力発電等の事業化促進に関する調査研究 ・着床式にかかると「洋上風力発電の事業化促進に関する調査研究報告書（その3）」の作成 ・国内外の最新動向についての調査（浮体式） ・海上技術安全研究所との意見交換 ・風力発電協会と意見交換 ○ ・新たな海洋産業等を創出支援する「海洋開発を担う次世代人材」の育成に注目し以下を調査 ・海洋教育に関する事例の調査 ・工学教育に関する有識者（豊橋技科大市坪教授）との意見交換			
技術部会 （池田恭二部会長 大林組）		② 海洋開発建設技術に関する調査研究 177) 港湾・海岸インフラの強靱化技術に関する調査研究			
178) 我が国の海洋開発技術の海外展開に関する調査研究		○ 近年、激甚化・大規模化する災害に対して、如何にインフラを強靱化し対応しうるか、様々な事例の検証等を踏まえて、新たな整備方法の調査研究 ・海面上昇がもたらす事象、新たに必要となる対策を調査 ・強風・豪雨がもたらす想定外の事象・新たに必要となる対策の検討 ・河川、海岸、空港、陸上施設ととられている参考となる防災対策事例を調査 ・横浜国立大学大学院 中村由行教授から「気候変動の影響予測」について講演 ○ 我が国の海洋開発技術を活かした海外展開に関する調査研究 ・海洋開発技術は①ハード面（施工機械、工法等）②ソフト面（i-Construction等）③環境面（水質浄化・生態系保全等）の3グループに分類し、過去の事例、最新技術の動向・海外ニーズ 等の調査を実施 ・（一財）国際臨海開発研究センター調査役 鈴木純夫氏より講演「海外港湾事業の課題と事例」及び意見交換を実施		2020年4月～2021年3月	A
空港部会 （相河清実部会長 鹿島建設）		③ 空港の建設技術等に関する調査研究 179) 空港の処理容量拡大に関する調査研究		A	③ 空港の建設技術等に関する調査研究 空港の処理容量拡大に関する調査研究 当面の間の機能強化に関する具体の計画を踏まえ、以下について検討 ・用地造成の事業手法、施工手順や施工方法に関する検討 ・機能強化に向けたシナリオの更なる具体化の検討
180) 空港ターミナル地区の新設、再編計画に関する調査研究		○ 羽田空港の機能強化に向けた用地造成に関する調査研究 ・ターミナル集約化に向けた既存施設移転のための用地造成 ・航空の安定性・信頼性向上のためのC・滑走路用地の造成 ・E滑走路整備を見据えた建設残土受入のための土砂処分場の造成 国土交通省航空局空港計画課 大都市圏空港調査室長 楠山 哲弘氏から「東京国際空港（羽田空港）の概要等」について講演			
181) 空港のアクセスに関する調査研究		○ 羽田空港の将来構想に関する調査研究 ・羽田空港の10年後・20年後・30年後の段階的な展開を検討した。 ・ターミナルおよびターミナル関連施設の段階的整備検討を、施設の現状、ターミナルの機能向上、エプロンの機能向上、GS関連施設の機能向上などを検討し、課題などの整理を実施 ・日本空港ビルディング(株)施設計画室東京オリンピック・パラリンピック推進室長 松田様より、「羽田空港の現在と未来」というテーマでご講演いただき、意見交換を実施			
④ 海洋の開発、利用および環境の保全等に関する情報の収集と発信 182) 海洋の建設技術に関する講演会の開催、現地調査の実施		○ 東京国際空港（羽田）の新たな空港用地の段階的整備における空港アクセスに関する調査研究 ・オリバサ後の首都圏空港の空港アクセスの技術的課題について検討し、今年度以降の検討方針を整理した ・空港アクセスの検討対象として、①広域の道路アクセス、②広域的鉄道アクセス、③空港内連絡交通システム、を挙げ、現状の整備状況（既存）、現在計画されているアクセス、将来構想を調査した ・新たな空港用地の段階的整備に伴う空港アクセス（①広域の道路アクセス、②広域的鉄道アクセス、③空港内連絡交通システム）を調査・検討をしている ・日本大学理工学部 交通システム工学科 教授 轟 朝幸氏から「空港の未来―未来の実現は夢を語り合うことから」について講演		2020年4月～2021年3月	A
183) 技術講演会、レポート、ホームページ等各種媒体を活用した調査研究成果の広範かつ積極的な情報発信		○ 阪神臨海部現地調査の実施 大阪・関西万博や神戸港プロジェクト、大阪湾道路西伸部事業等の開発、整備状況について、近畿地整、国際博覧会協会、大阪府・大阪市、神戸市、阪神国際港湾（株）等と意見交換を実施 ○ 委員会開催時に外部講師を招き、海洋におけるプロジェクトや建設技術等について情報収集 ・国土交通省大臣官房 技術参事官(港湾局) 加藤雅啓 氏から「港湾行政の動向と課題」について講演 ・港湾空港技術研究所 中島研究統括監、米山海洋研究領域長から「港湾空港技術研究所の活動と洋上風力発電施設に関する取組み」について講演		2020年12月	A
		○ 技術講演会を会場及びオンラインにて開催し、講演録を作成して配付を行うとともにホームページに掲載し、会員企業・関係機関に対し調査研究成果を発信した。		2020年11月	A
		○ 技術講演会を会場及びオンラインにて開催し、講演録を作成して配付を行うとともにホームページに掲載し、会員企業・関係機関に対し調査研究成果を発信した。		2021年3月	A
		○ 技術講演会を会場及びオンラインにて開催し、講演録を作成して配付を行うとともにホームページに掲載し、会員企業・関係機関に対し調査研究成果を発信した。		2021年3月	A
		○ 技術講演会を会場及びオンラインにて開催し、講演録を作成して配付を行うとともにホームページに掲載し、会員企業・関係機関に対し調査研究成果を発信した。		2020年9月	A

○：計画通り活動を実施した △：計画した活動の一部のみ実施した ×：計画した活動を実施しなかった
A：目的・目標の実現に資する成果が得られた B：一部で成果が得られたものの不十分な部分がある C：成果を得ることができず、課題が多い F：目的・目標を達成したため、活動を終了

Plan（2020年度計画）		Do（2020年度活動実績）		Check（目標に照らした評価）	Action（2021年度活動計画）
	184) 「海洋資源・産業ラウンドテーブル」等への参加、関係機関との意見交換および技術協力等	○ 国土交通省港湾局との意見交換を実施 ○ 経団連海洋開発推進委員会特別会合、海洋資源・産業ラウンドテーブルへの参加	2020年11月 2020/11/1等の参加	A	「海洋資源・産業ラウンドテーブル」等への参加、関係機関との意見交換および技術協力等
3. 建築分野の課題					
(1) 建築設計に関する課題への対応 建築設計委員会(尾崎勝委員長 鹿島建設)設計企画部会(浜田 優郎会長 鹿島建設)構造設計部会(篠崎 洋三部会長 大成建設)設備設計部会(渡部 恭一郎会長 竹中工務店)	185) 五会会長会議への参加 186) 建築文化の振興に向けた「日建連建築セミナー」の開催 187) 建築関連法制度の見直しに関する情報収集、検討および要望、提言 188) 国土交通省との建築分野に関する意見交換への参加	○ 建築設計に係る共通の課題に関する意見交換 ○ テーマ：「ふたつの予測不可能性」と「未体験な社会」講師：内藤廣にて開催（172名参加、2020/12動画公開） ○ 建築関係団体等との連携・建築基準法等改正に伴う意見照会の実施 ○ 建築関係団体等との連携・建築物における電気設備の浸水対策のあり方に関する検討会への参加・バリエーション設計標準・検討委員会への参加 ○ 建築BIM推進会議対応の施設（意見交換会開催、国交省BIMガイドライン意見照会）	2021年6月 2020年10月 2020年4月～ 2020年4月～	A A A A	① 関係団体との連携 五会会長会議への参加 ② 日建連建築セミナーの開催 建築文化の振興に向けた「日建連建築セミナー」の開催 ③ 建築関連法制度の動向への対応 建築関連法制度の見直しに関する情報収集、検討および要望、提言 国土交通省との建築分野に関する意見交換への参加
	189) 設計施工契約約款の普及促進、見直し検討および多様な発注方式に対応するバリエーション版約款の作成検討 190) 建築設計部門アンケートの内容検討および実施 191) 「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」の実施および報告書の作成、発表 192) サステナブル建築事例集の拡充、更新 193) 建築物の環境対策に関する不動産協会、日本ビルディング協会連合会、低炭素社会推進会議等の関係団体、会議との連携の推進 194) 建築物省エネ法および関連諸制度に関する情報収集、検討および要望、提言 195) 建築構造設計関係の各種基準の見直しに関する情報収集、検討および要望、提言 196) 「鉄筋コンクリート造配筋標準図」の普及促進および関係団体からの要望に対応した更新検討 197) 冷凍空調機器の微燃性新冷媒の利用に関する情報収集、検討および要望、提言 198) 建築物省エネ法申請に関する各種計算法の検証と情報提供および要望、提言	× 参加予定の四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約款調査研究会WGがコロナの影響で活動を一時休止。 ○ 建築設計部門アンケートの実施および報告書の作成・公開。 ○ 省エネCASBEE対応状況調査の実施および報告書の作成・公開。 ○ サステナブル建築事例集の更新による最新の省エネ建築の紹介 ○ 低炭素社会推進会議シンポジウムの開催への協力 ○ 建築物省エネ法に関する国交省、経産省の検討委員会への参加 ○ 建築関係団体等との連携・外部委員会への参加 「梁端の隅伏ヒンジ領域に機械式継手を有する鉄筋コンクリート造梁の設計施工指針」の一般取得 ○ JSCAとの協同による標準図作成・公開 ○ マルチエアコンの冷凍漏洩問題および冷凍設備の微燃性新冷媒の扱いに関する日本冷凍空調工業会との意見交換の実施。ステークホルダー会議への参加 ○ 建築物省エネ法に関する国交省、経産省の検討委員会への参加	2021年3月 2021年3月 2021年3月 2021年1月 2021年9月 2021年1月 2020年6月 2021年7月 2021年9月	C A A A A A A A A A A	④ 設計施工一貫方式の普及促進 設計施工契約約款の普及促進、見直し検討および多様な発注方式に対応するバリエーション版約款の作成検討 ⑤ 建築設計部門に関する課題への対応 建築設計部門アンケートの内容検討および実施 ⑥ 環境配慮設計・サステナブル建築に関する課題への対応 「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」の実施および報告書の作成、発表 サステナブル建築事例集の拡充、更新 建築物の環境対策に関する不動産協会、日本ビルディング協会連合会、低炭素社会推進会議等の関係団体、会議との連携の推進 建築物省エネ法および関連諸制度に関する情報収集、検討および要望、提言 ⑦ 構造設計に関する課題への対応 建築構造設計関係の各種基準の見直しに関する情報収集、検討および要望、提言 「鉄筋コンクリート造配筋標準図」の普及促進および関係団体からの要望に対応した更新検討 ⑧ 設備設計に関する課題への対応 冷凍空調機器の微燃性新冷媒の利用に関する情報収集、検討および要望、提言 建築物省エネ法申請に関する各種計算法の検証と情報提供および要望、提言
(2) 建築生産に関する課題への対応 建築生産委員会(真田守弘委員長 鴻池組)施工部会(河合 邦彦部会長 大成建設)	199) 建築工事における生産性向上の検討 200) 魅力ある建設業、現場づくりの検討 201) 「省人化工事事例集」の更新 202) 「ICT活用事例集」の更新 203) 「スケッチコミュニケーション運動」の推進 204) 「フロントローディングの手引き」の作成、普及促進 205) 適正工期算定プログラムの改良、普及促進 206) 建築施工に関する教材の作成 207) 鉄骨工事管理責任者制度講習会テキストの作成および講師派遣 208) 「鉄骨工事Q & A」の更新 209) 「鉄骨ファブ評価」の更新および工場設備情報の拡充	○ ・作業所長マネジメント醸成プログラム実施 ・上記結果から、マネジメント好事例の抽出とシート化 × コロナ禍で「作業所長座談会・講演会」魅力ある現場づくりに邁進する作業所の視察を開催せず。 × 新型コロナウイルス感染症の影響で、更新検討会議を開催できなかった ○ 掲載事例の情報を最新の内容に更新した ○ 『建築知識』に特集記事を掲載した ○ 他部会（設計部会、設計企画部会、BIM専門部会）との協業に着手した。 ○ 建築工事適正工期算定プログラムVer.5を制作・公開した。また、Ver.6の制作に着手した。 ○ 『The Japanese Building Process II illustrated 英訳 施工がわかるイラスト 建築生産入門』を彰国社から出版した。 ○ 新型コロナウイルス感染症のため新規講習会は非開催となったが、「講習会動画のネット配信視聴+筆記試験」となった更新講習会の実施に協力した。 △ 事例を制作中だが、新型コロナウイルス感染症の影響で作業が遅れた。 ○ 新規335件を加えて、全数3642件となった。	2021年1月 — — 2020年9月 2021年3月 2021年1月 2020年10月 2020年7月 2020年9月 — 2020年7月	A C F F F A F A B A	① 建築施工に関する課題への対応 建築工事における生産性向上の検討 変更：（上記項目に統合する） 「フロントローディングの手引き」改訂版作成、普及促進 適正工期算定プログラムの改良、普及促進 — 鉄骨工事管理責任者制度講習会に関する日本鋼構造協会への協力 「鉄骨工事Q & A」の更新 「鉄骨ファブ評価」の更新および工場設備情報の拡充
	210) 「優良溶接せん断補強筋製造会社認定制度」に関する日本鉄筋継手協会への協力 211) 「鉄筋コンクリート工事Q&A」の更新 212) 既製コンクリート杭施工管理指針のフォロー 213) 総合施工への理解促進のための発信 214) 建築物の管理・運用に係る建築設備情報システムの検討 215) BIM、3DCAD等の建築設備情報に係る標準化の検討 216) 標準建築費指数に向けた設備費指数の作成および検討 217) 建築設備機器メーカーとの意見交換	○ 工場審査への委員参画 △ 事例を制作中だが、新型コロナウイルス感染症の影響で作業が遅れた。 × コロナ禍で予定していた活動ができなかった ○ 「フロントローディングの手引き」に係る設備関連ページ作成 ○ セネコン・サブコンに対し、建築設備に関するICT機器・ソフト利用の実態調査を実施。調査結果をHPへ公開予定。 ○ 建築設備BIMに関する昨年度調査(BIMの不連続に関する調査)の深堀、結果をHPへ公開予定。 ○ 標準建築費指数のための設備費指数の調査、建設工業経営研究会「標準建築費指数手帳」へのデータ提供 × 新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止	2020年7月～2021年3月 — — 2021年3月予定 2021年3月予定	A B F A A A A C	「優良溶接せん断補強筋製造会社認定制度」に関する日本鉄筋継手協会への協力 鉄筋コンクリート工事に関する課題検討 — ② 建築設備に関する課題への対応 総合施工への理解促進のための発信 建築物の管理・運用に係る建築設備情報システムの検討 BIM、3DCAD等の建築設備情報に係る標準化の検討 — 建築設備機器メーカーとの意見交換

○：計画通り活動を実施した △：計画した活動の一部のみ実施した ×：計画した活動を実施しなかった
A：目的・目標の実現に資する成果が得られた B：一部で成果が得られたものの不十分な部分がある C：成果を得ることができず、課題が多い F：目的・目標を達成したため、活動を終了

Plan（2020年度計画）		Do（2020年度活動実績）	Check（目標に照らした評価）	Action（2021年度活動計画）
IT進部会 (戸倉 健太郎部会長 三井住友建設)	218) 設備工事における生産性向上および担い手確保の検討	△ ・担い手確保・働き方改革の観点から、設備工事の魅力向上・働き方の提案等を目的とし、技能労働者の実態に関するアンケートを実施、現状の把握（次年度継続） ■ 設備技術者育成のための教育活動情報ツール「建築設備メーカー講習・見学リスト」作成（次年度継続） ・リクルート用パンフレット「建築設備エンジニアへの道」改訂作業（次年度継続）	2020年6月～2021年3月	B コロナの影響により2か年計画に変更したため
	219) セキュリティに関する最新技術の調査および課題の検討	○ 外部業者を招いて勉強会を実施した（8月、10月）	2020年8月、10月	A
	220) セキュリティ啓発ツールの作成	○ ・情報セキュリティに関するガイドラインを改訂した ・教育用動画の制作し日建連ウェブサイト公開した ・啓発ポスターの作成し日建連ウェブサイト公開した ○ ペンター（12社）を招いて最新ICTサービスについてヒアリングした ・土木情報技術部会と情報交流を行った。	2020年11月、 2021年1月 2020年5月～2021年3月	A A A
IT進部会 (戸倉 健太郎部会長 三井住友建設)	221) 先端IoTに関する利活用状況の調査	○ BIMモデル承認SWGおよびBIMモデル活用SWGを新規設置し、具体的な検討に着手した。	2020年7月	A
	222) 建設業界におけるBIM活用推進の検討	○ 2021年3月発行	2021年3月	F
	223) 「施工BIMのスタイル2020」の発行、普及促進	○ ・日本建設機械工業会とBIMライブラリ整備に関する協業を開始した。 ・移動式クレーンのライブラリ仕様の標準化に着手した。	2021年3月	A
IT進部会 (戸倉 健太郎部会長 三井住友建設)	224) 施工計画のBIMライブラリーの検討	○ 新型コロナウイルス感染対策として、オンラインセミナー形式で開催した	2021年2月	A
	225) 建築ITセミナーの開催	○ 活動成果物を公開した	2020年11月～ 2021年2月	A
	226) 「建築本部ITWEB」の更新			
(3) 建築における制度に関する課題への対応 建築制度委員会(奥村洋治委員長 フジタ)				
契約部会 (吉岡 富和部会長 大成建設)	227) 民間（七会）連合協定工事請負契約約款委員会への参画	○ 民間連合約款の改正活動に参画し、委員会において改正約款の解説書を作成	2020年11月	A
	228) 四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款調査研究会への参画	○ マンション計画修繕工事設計監理業務委託契約約款作成WGに参画し活動中	2020年11月～	A
	229) 建築関連法令の制定・改正に関する情報収集、意見発信	○ 建築業法改正に伴い策定された「工期の基準」についての意見交換。「新型コロナウイルス感染症の民間（七会）連合協定工事請負契約約款上の取扱いについて」検討・発行	2020年11月	A
契約部会 (吉岡 富和部会長 大成建設)	230) 設計施工契約約款の普及促進、見直し検討および多様な発注方式に対応するバリエーション版約款の作成検討・発行	○ 設計施工契約約款の普及促進・見直し検討および多様な発注方式に対応するバリエーション版約款の作成検討	2021年3月	A
	231) 国土交通省との建築分野に関する意見交換への参画	× コロナのため中止	2020年6月	C
	232) 公共工事の技術提案制度、総合評価制度に関する防衛省等の発注機関との意見交換	○ 技術提案制度、総合評価制度に関する発注機関との意見交換（防衛省整備計画局、防衛省東北防衛局）実施予定	2021年1月、2月	A
契約部会 (吉岡 富和部会長 大成建設)	233) VE等施工改善事例発表会の開催（東京、大阪、福岡）	○ VE事例の検討およびテキスト作成、「VE等施工改善事例発表会」のWEB開催	2021年1月	A
積算部会 (落合 建二部会長 鹿島建設)	234) 首都圏における公共建築工事数量公開状況調査の実施	○ 首都圏における公共建築工事数量公開状況調査の実施	2020年11月	A
	235) 国土交通省との建築分野に関する意見交換および公共工事の諸課題に関する意見交換会への参画	○ 2020年度「公共工事の諸課題に関する意見交換会」への参画、公共建築工事に係る要望提出。	2020年5月	A
	236) 標準建築費指数季報の各号のための建築費指数の調査検討	○ 標準建築費指数の調査、建設工業経営研究会「標準建築費指数季報」へのデータ提供	2020年6月、9月、12月、2021年3月	A
(4) 建築における技術研究・開発に関する課題への対応 建築技術開発委員会(奥村太加典委員長 奥村純)				
技術研究部会 (稲田 孝晴部会長 鹿島建設)	237) 建築・材料施工フォーラム（2021年度）のテーマの検討	○ 建築・材料施工フォーラム（2021年度）のテーマ検討	2020年4月～2021年3月	A
	238) 建築・材料施工フォーラム（2020年度）の開催	○ 建築・材料施工フォーラム（2020年度）開催	2021年1月	A
	239) 仕上材料に関する調査研究	○ 大日本塗料との情報交換（8月） ○ NEWWG発足の検討	2020年4月～2021年3月	A
技術研究部会 (稲田 孝晴部会長 鹿島建設)	240) 建築物の耐火構造技術に関する調査研究	○ 耐火構造に関する材料施工上の課題と対応策の検討		A
	241) 建築物の煙・避難に関する調査研究	○ 防排煙及び避難安全検証に関する調査研究		A
	242) 地盤改良の品質管理に関する調査研究	○ 新技術紹介（東京ソイルリサーチ） 新技術紹介（ジエームラボ/アイジオル） 新WG発足の検討	2020年4月～2021年3月	A
技術研究部会 (稲田 孝晴部会長 鹿島建設)	243) 技術開発管理に関するアンケート調査および公表	○ 「建設における研究開発に関するアンケート調査」の実施	2020年3月	A
	244) 研究開発体制・管理に関する調査	○ 技術開発部門の働き方改革に関するアンケートの実施	2020年3月	A
	245) 技術研究開発に関する異業種、関係機関との情報交換	○ 「研究開発部門の働き方改革」に関する講演会実施（日本能率協会）	2020年11月	A
技術研究部会 (稲田 孝晴部会長 鹿島建設)	246) 耐震改修事例集への事例の追加とその周知	○ HP「耐震改修事例集」の更新	2021年3月	A
	247) ホームページ「耐震改修のすすめ」のコンテンツ追加とその周知	○ HP「耐震改修のすすめ」の更新	2021年3月	A
	248) 省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査の実施	○ 「2018年度省エネルギー計画書及びCASBEE対応状況調査」の実施	2021年3月	A
技術研究部会 (稲田 孝晴部会長 鹿島建設)	249) 各種環境性能評価手法に関する動向把握および要望、提言	○ 「サステナブル採用技術調査」の実施	2021年3月	A
	250) 化学物質・空気質問題に関する動向把握および要望、提言	○ 臭気・VOC対策事例集作成の検討。		A
	251) 建材等の業界団体との意見交換	× コロナのため中止		C
技術研究部会 (稲田 孝晴部会長 鹿島建設)	252) 音環境に関する技術資料のホームページ開設	○ 音環境に関する技術資料のホームページ開設。資料の更新検討。	2020年4月	A

○：計画通り活動を実施した △：計画した活動の一部のみ実施した ×：計画した活動を実施しなかった
A：目的・目標の実現に資する成果が得られた B：一部で成果が得られたものの不十分な部分がある C：成果を得ることができず、課題が多い F：目的・目標を達成したため、活動を終了

Plan（2020年度計画）		Do（2020年度活動実績）		Check（目標に照らした評価）	Action（2021年度活動計画）
⑨ ロボット・自動化施工に関する課題への対応【新規】 253) ロボット・自動化技術の導入における課題の検討 (5) 住宅に関する課題への対応 住宅委員会(池上一夫委員長 長谷エコーポレーション) 住宅政策部会 (松崎 寛部会長 長谷エコーポレーション) ① 住宅政策に関する課題への対応 254) マンション建替えや団地再生等の住宅事業に係る課題に関する調査研究 255) 住宅に関わる街づくりの調査と事例研究 256) 集合住宅に関する法制度の情報収集と調査研究 257) 集合住宅に関する法制度の規制緩和と運用改善の要望・意見発進 住宅税制部会 (竹内 豊了部会長 清水建設) ② 住宅税制に関する課題への対応 258) 住宅税制に関する検討		○ 共通する課題を絞り込み、さらに国交省などと意見交換を行った	2000年6～12月	A	⑨ ロボット・自動化施工に関する課題への対応【新規】 外部への情報発信までを目標とする
		○ 「マンションを巡る課題と改正法の概要」講師 国土交通省住宅局市街地建築課マンション政策室 講演・意見交換を実施 ○ 「長崎市浜町地区、新大工町地区市街地再開発視察」計画立案 ○ 「マンションの建替え事例紹介」講師 柳竹中工務店 事例紹介・講演 ○ 「マンションを巡る課題と改正法の概要」講師 国土交通省住宅局市街地建築課マンション政策室 講演・意見交換を実施 ○ 住宅に関する税制改正要望の検討「2020年度税制改正要望」への意見提出	2020年12月 2020年8月 2020年10月 2020年12月 2020年9月	A A A A A	① 住宅政策に関する課題への対応 マンション建替えや団地再生等の住宅事業に係る課題に関する調査研究 住宅に関わる街づくりの調査と事例研究 集合住宅に関する法制度の情報収集と調査研究 集合住宅に関する法制度の規制緩和と運用改善の要望・意見発信 ② 住宅税制に関する課題への対応 住宅税制に関する検討

〈３〉支部の活動

１．建設キャリアアップシステムの推進

- ◇ 制度の普及拡大のためのモデル工事現場見学会や連絡会議等の開催と参画
- ◇ 意見交換会・講習会の開催、発注機関への要望、各種調査等を実施

２．建設業の働き方改革・生産性向上・女性の活躍推進等への対応

- ◇ 建設労働者の処遇改善等に関する連絡会議等への参画、週休二日推進や女性技術者の活躍促進等に関するアンケート調査等の実施
- ◇ 建設業の担い手確保・育成に関する協議会・説明会・技術講習会等への参加

３．災害対応

- ◇ 台風19号および7月豪雨災害の被災状況視察後に行われた赤羽国土交通大臣と建設業団体との意見交換会への参加（東北支部）
- ◇ 7月豪雨災害被害の支援要請への対応（東北支部・九州支部）
- ◇ 地方整備局等との災害協定・災害対策本部設置基準の見直し、災害協定に基づく保有資機材等の調査・報告
- ◇ 関係機関等と連携した防災訓練、意見交換、講習会・説明会等の実施および参加
- ◇ 支部災害対応活動要領等の策定と更新
- ◇ 車両入換えに伴う各県公安委員会への緊急通行車両事前届出（北陸支部）
- ◇ 民間発注者との災害協定の締結（東北支部・関東支部）
- ◇ 東京都建設局災害復旧等功労者表彰の受賞（関東支部）

４．公共工事の円滑な実施のための取組み

- ◇ 2020年度「公共工事の諸課題に関する意見交換会」での議論を踏まえ、円滑な施工の確保、生産性の向上等をテーマとして、地方整備局、地方公共団体、NEXCO各社、鉄道・運輸機構等の発注機関との意見交換会、ヒアリング等を実施

５．安全・環境対策の推進

- ◇ 労働災害防止、公衆災害防止、建設副産物対策および鉄道事故防止に向けた現場点検・パトロール、講習会・意見交換会、優良現場の表彰、アンケート調査、リーフレット等の配布による周知活動等の実施
- ◇ 発注機関等との建設副産物対策協議会や安全協議会等、環境問題への取組みに係る会議等への参加
- ◇ 労働災害防止安全推進大会、災害防止総決起大会の実施
- ◇ 東京都のPCB処理に関する協力要請への対応（関東支部）

6. 請負契約制度改善および積算の適正化と資材対策の推進

- ◇ 入札、契約、積算等に関するアンケート調査等の実施と結果を踏まえた発注機関との意見交換会等の実施
- ◇ 各地区の資材対策連絡会への参加と建設資材に関する需給動向等の調査

7. 技術開発の促進

- ◇ 建設技術開発に関するセミナーや交流会・発表会への参画、技術関連会議への委員派遣、広報誌への寄稿、支部主催の講習会や見学会、事例発表会等の実施

8. 電力施設建設事業、鉄道建設事業、海洋開発建設事業の推進

- ◇ 各分野の有識者を招いての講演会や発注者との意見交換会、講習会、研修会および関連施設の現場見学会等の実施
- ◇ 鉄道工事に関するアンケート調査、鉄道工事施工に関する意見交換会の実施

9. 広報活動の推進

- ◇ けんせつ小町に関連した活躍現場見学会や交流会・セミナー、委員会等の実施
- ◇ 支部広報誌の発行、親子や学生等を対象とした現場見学会の実施、展示会やフォーラムなど各種イベントへの参加、講師の派遣
- ◇ 建設技術のPR等に関連する展示会、セミナー等への出展

10. 建築分野の活動

- ◇ 建築関係に係る各種実態調査およびアンケート調査、講習会、現場見学会、現場点検、意見交換会等を実施

11. その他

- ◇ 感染症予防対策推進のため国交省感染予防対策ガイドライン・日建連策定ガイドラインおよび各地整からの通知等の周知や意見交換等の実施
- ◇ 東北震災復興i-Construction連絡会議、「復興加速化会議」など東日本大震災からの復興に関する会議への参画（東北支部）

（注）各地区において実施された具体的な事業内容については、支部ごとに作成する事業実施状況報告に記載

〈４〉その他の団体活動

１．国土交通大臣と建設業４団体との意見交換会への参画

(1) 2020 年 11 月 30 日 国土交通省

テーマ : 建設キャリアアップシステムの普及・活用促進他

国土交通省出席者：赤羽大臣、栗田事務次官、山田技監、野村国土交通審議官、水嶋官房長、青木不動産・建設経済局長、東川技術審議官、天河官房審議官、森戸技術調査課長、鎌原建設業課長、奥原建設市場整備課長

建設業団体出席者：日建連（山内会長、宮本副会長・土木本部長、押味副会長・建築本部長、山本事務総長）、全建、全中建、建専連

(2) 2021 年 3 月 30 日 国土交通省

テーマ : 技能労働者の賃金水準の確保、建設キャリアアップシステム、施工確保他

国土交通省出席者：赤羽大臣、栗田事務次官、山田技監、野村国土交通審議官、瓦林官房長、青木不動産・建設経済局長、東川技術審議官、天河官房審議官、森戸技術調査課長、鎌原建設業課長、奥原建設市場整備課長

建設業団体出席者：日建連（山内会長、宮本副会長・土木本部長、押味副会長・建築本部長、山本事務総長）、全建、全中建、建専連

２．建設キャリアアップシステム追加資金拠出

2020 年 4 月 28 日 建設キャリアアップシステム推進本部に追加開発の内容等を検証するための WG を設置

5 月～7 月 建設キャリアアップシステム推進本部（幹事会・WG）において、開発費用の増加要因、追加開発費用の妥当性等について検討

7 月 17 日 理事会において費用負担方針案を決定

7 月 17 日～8 月 7 日 全会員に費用負担方針案について意見照会

8 月 20 日 会員の意見を踏まえ費用負担方針を決定

費用負担方針の概要は以下のとおり

- ・国土交通省の要請に応え、日建連は要請額（8 億円）を追加拠出する
- ・追加拠出は、停止条件（以下）の成就の確認後に実施する

【資金拠出における停止条件】

1. 建設キャリアアップシステム推進協議会に参加している各団体が、建設キャリアアップシステムの普及・活用に全員一致して取り組む体制が確

立されること（全員体制の確立）

- ・建設キャリアアップシステムが今後サステナブルに運営されることが確実になるよう団体ごとの登録目標数、カードタッチ目標数などの具体的な数値目標を適切に定め、各団体が確実に実現努力するよう指導するとともに、定期的に国土交通省が実施状況を確認し、フォローアップを図ること
- ・今回の基金への資金支援について各団体のすべてが賛同して、適切な支援を行うこと

2. 登録事務（とりわけ技能者登録）の簡素化、簡便化が図られること（事務の簡素化）

- ・まず、現行の登録審査事務を削減・簡素化し、登録コストの大幅な削減を図ること
- ・登録事項を削減した（原則本人情報・社会保険情報・建設業退職金共済情報の3点）基本型登録を導入し、技能者や小規模事業者の代行登録事務を大幅に簡便化すること

3. 国土交通省は、2023年度の建設キャリアアップシステム完全実施に向けて、地方公共団体、独立行政法人・特殊会社の発注する全工事の建設キャリアアップシステム義務化を図るため必要な措置を講ずること（公共事業等における義務化）

4. 国土交通省は、業界に対して建設キャリアアップシステムに対する資金支援は今回が最後であることを明らかにすること（最後の資金支援）

8月28日	赤羽大臣に対し、上記の停止条件の下、資金拠出要請に応じる旨を回答
10月15日	建設キャリアアップシステム推進本部において停止条件の達成状況を確認
11月20日	理事会において「停止条件の成就」を審議、承認され、要請額（8億円）の追加拠出を決定
11月30日	赤羽大臣に追加拠出について報告
12月22日	建設業振興基金へ振込み（法人会員142社が拠出）

3. 公共事業予算等に関する要望

(1) 2020年度公共事業予算の確保及び税制改正に関する要望

① 自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」

2020年11月5日 自由民主党本部

議員出席者：小野寺組織運動本部長、谷団体総局長、平口国土交通部会長他

建設業団体出席者：日建連、全建、道建協、全中建他

② 公明党「政策要望懇談会」

2020 年 11 月 4 日 衆議院第二議員会館

議員出席者 : 井上副代表、北側副代表、古屋副代表、斉藤副代表、石田副代表、石井幹事長、竹内政調会長他

日建連出席者 : 宮本副会長・土木本部長、前田会計・税制委員長

(2) 公共事業予算の確保に関する要望

2020 年 11 月 16 日 自由民主党本部

要望先 : 二階幹事長、佐藤総務会長、下村政務調査会長

日建連出席者 : 山内会長、宮本副会長・土木本部長、押味副会長・建築本部長、山本事務総長、小池専務理事

(3) 国土交通大臣に対する公共事業予算要望および建設キャリアアップシステムの黒字化に向けた要望の実施

2020 年 11 月 30 日 国土交通省

国土交通省出席者 : 赤羽大臣、青木不動産・建設経済局長、天河官房審議官、鎌原建設業課長、奥原建設市場整備課長

日建連出席者 : 山内会長、宮本副会長・土木本部長、押味副会長・建築本部長、山本事務総長

4. 関係会議への参画

(1) 中央建設業審議会総会

2020 年 7 月 20 日 法曹会館

議事 : 工期に関する基準（案）について他

日建連出席者 : 山内会長、宮本副会長・土木本部長

(2) 公共工事品質確保に関する議員連盟総会（第 11 回）

2021 年 2 月 15 日 参議院議員会館講堂

日建連は「公共工事の円滑な施工確保と建設技能者の処遇改善の推進」を要望

5. 新型コロナウイルス感染症への対応

(1) 会員への通知

① 2020 年 4 月 2 日（事務総長名）

「新型インフルエンザ等対策特別措置法第 32 条に基づく緊急事態宣言がなされた場合の建設現場の対応について」

② 2020 年 4 月 8 日（事務総長名）

「新型インフルエンザ等対策特別措置法第 32 条に基づく緊急事態宣言（4 月 7 日）を踏まえた建設現場の対応について」

③ 2021 年 1 月 8 日（事務総長名）

「新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言（1 月 7 日）を

踏まえた建設現場の対応について」

(2) ガイドラインの改訂等

①2020 年 7 月 9 日改訂

「建設業における新型コロナウイルス感染症に係る事業者・技能労働者支援制度の手引き」(2020 年 6 月 26 日発行)

②2020 年 11 月 20 日策定

「新型コロナウイルス感染症対応建設 BCP ガイドライン (第 1 版)」

③2020 年 11 月 20 日理事会報告

「新型コロナウイルス感染症の民間 (七会) 連合協定工事請負契約約款上の取扱いについて」

④2020 年 12 月 25 日改訂

「建設業 (建設現場) における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」(2020 年 5 月 18 日策定、7 月 8 日改訂、8 月 27 日改訂)

(3) 調査

①日建連における調査

- ・日建連会員企業の建設現場の運営状況調査 (対象: 日建連会員会社 142 社)

(第 1 回: 2020 年 4 月 24 日時点、第 2 回: 5 月 15 日時点、第 3 回: 6 月 26 日時点)

②国土交通省調査への協力 (カッコ内は依頼日)

- ・「三つの密」回避のための取組事例 (2020 年 4 月 9 日)
- ・防塵マスクの提供 (2020 年 4 月 14 日)
- ・新型コロナウイルス感染症に関する影響調べ
(第 2 回: 2020 年 4 月 20 日、第 3 回: 5 月 21 日、第 4 回: 6 月 23 日、第 5 回: 7 月 27 日、第 6 回: 8 月 27 日、第 7 回: 9 月 23 日、第 8 回: 11 月 26 日、第 9 回: 2021 年 1 月 27 日、第 10 回: 2 月 25 日)
- ・作業所閉所に当たっての補償状況 (2020 年 5 月 1 日)
- ・「三つの密」回避のための取組事例追加調査 (2020 年 5 月 8 日)
- ・新型コロナウイルス感染症発生状況調査 (2020 年 7 月 31 日)
- ・2021 年 1 月末時点での現場の稼働状況について (2021 年 2 月 12 日)
- ・オフィス出勤者数 7 割削減フォローアップ (2021 年 2 月 16 日)

〈５〉会員・役員等の異動

１．会員の異動等

- (1) 入会 なし
- (2) 退会 なし
- (3) 名称変更 特別会員 三井E & S 鉄構エンジニアリング
→三井住友建設鉄構エンジニアリング（2020年10月1日）

２．役員等の異動

(1) 選任等

- ① 定時総会（2020年4月28日）理事の補充選任／就任日は4月28日付

佐々木 正人	竹中工務店	社長
株木 康吉	株木建設	社長
吉川 芳和	NIPPO	社長
池上 一夫	長谷工コーポレーション	社長
森 拓也	ピーエス三菱	社長
小西 武	みらい建設工業	社長
渡辺 博司		
上田 洋平		

- ② 臨時総会（2020年6月18日）理事の補充選任／就任日は6月18日付

相川 善郎	大成建設	社長
-------	------	----

- ③ 第2回理事会（書面決議）副会長、常務理事の選定／就任日は5月19日付

副会長	佐々木 正人	竹中工務店 社長
副会長	西田 義則	日本道路建設業協会 会長
常務理事	渡辺 博司	
常務理事	上田 洋平	

- ④ 第3回理事会（2020年6月18日）副会長の選定／就任日は6月18日付

副会長	相川 善郎	大成建設 社長
-----	-------	---------

(2) 会長による指名

- ① 第2回理事会（2020年4月28日）委員長の指名

広報委員長	佐々木 正人	竹中工務店 社長
住宅委員長	池上 一夫	長谷工コーポレーション 社長

② 第3回理事会（2020年6月18日）本部長、委員長の指名

建設キャリアアップシステム推進本部長

	相川 善郎	大成建設 社長
総合企画委員長	相川 善郎	大成建設 社長

(3) 辞任

理事・副会長	宮下 正裕	2020 年 4 月 27 日
理事	岩田 裕美	2020 年 4 月 27 日
理事	大栗 育夫	2020 年 4 月 27 日
理事	藤井 敏道	2020 年 4 月 27 日
理事	五関 淳	2020 年 4 月 27 日
理事・常務理事	葉石 善一	2020 年 4 月 27 日
理事・副会長	村田 誉之	2020 年 6 月 23 日
理事	岩本 恭治	2020 年 9 月 30 日

〈6〉名簿

1. 会員

(1) 法人会員 (142社)

アイサワ工業	青木あすなろ建設	あおみ建設
浅川組	浅沼組	新井組
荒井建設	安藤・間	池田建設
勇建設	石黒建設	伊藤組土建
岩倉建設	岩田地崎建設	植木組
梅林建設	N B 建設	大木建設
大林組	大林道路	大本組
岡谷組	奥村組	奥村組土木興業
オリエンタル白石	ガイアート	加賀田組
鍛冶田工務店	鹿島建設	鹿島道路
株木建設	川田工業	北野建設
九鉄工業	共立建設	クボタ建設
熊谷組	京王建設	京急建設
広成建設	公成建設	交通建設
鴻池組	五洋建設	坂田建設
札建工業	佐藤工業	三軌建設
三幸建設工業	シーエヌ建設	ジェイアール東海建設
清水建設	ショーボンド建設	新日本建設
新谷建設	西濃建設	西武建設
銭高組	仙建工業	第一建設工業
大旺新洋	大末建設	大成建設
大成ロテック	大鉄工業	大日本土木
大豊建設	高松建設	竹中工務店
竹中土木	多田建設	田中組
田辺建設	T S U C H I Y A	鉄建建設
東亜建設工業	東亜道路工業	東急建設
東鉄工業	東洋建設	徳倉建設
戸田建設	飛島建設	巴コーポレーション
ナカノフドー建設	中山組	奈良建設
南海辰村建設	西松建設	日特建設
N I P P O	日本道路	日本国土開発
ノバック	萩原建設工業	橋本店
長谷工コーポレーション	ハンシン建設	ピーエス三菱
久本組	菱中建設	深田サルベージ建設

福田組	藤木工務店	不二建設
富士工	フジタ	不動テトラ
北都組	本間組	前田建設工業
前田道路	増岡組	松井建設
松尾建設	松尾工務店	松村組
松本建設	馬淵建設	丸磯建設
丸彦渡辺建設	丸山工務所	三井住友建設
宮坂建設工業	宮地エンジニアリング	みらい建設工業
村本建設	名工建設	森組
森本組	守谷商会	矢作建設工業
ヤマウラ	山田組	ユニオン建設
横河ブリッジ	吉川建設	吉田組
寄神建設	ライト工業	りんかい日産建設
若築建設		

(2) 団体会員（5団体）

日本道路建設業協会	海外建設協会	土地改良建設協会
日本埋立浚渫協会	日本ダム協会	

(3) 特別会員（7社）

オーバーシーズ・ベクテル・インコーポレーテッド
 フルーア・ダニエル・ジャパン
 レンドリース・ジャパン
 J F Eエンジニアリング
 日鉄エンジニアリング
 日立造船
 三井住友建設鉄構エンジニアリング

（2021年3月31日現在）

2. 役員等

会 長	(代表理事)	山内 隆司	大成建設	会長
副会長	(代表理事)	宮本 洋一	清水建設	会長
			土地改良建設協会	会長
			日本ダム協会	会長
同	(代表理事)	押味 至一	鹿島建設	社長
同		蓮輪 賢治	大林組	社長
			海外建設協会	会長
同		相川 善郎	大成建設	社長
同		佐々木 正人	竹中工務店	社長
同		清水 琢三	日本埋立浚渫協会	会長
			五洋建設	社長
同		西田 義則	日本道路建設業協会	会長
			大成ロテック	社長
事務総長	(代表理事)	山本 徳治		
専務理事	(業務執行理事)	菱田 一		
同	(業務執行理事)	小池 剛		
理 事		辻井 靖	青木あすなろ建設	社長
同		河邊 知之	あおみ建設	社長
同		浅沼 誠	浅沼組	社長
同		福富 正人	安藤・間	社長
同		岩田 圭剛	岩田地崎建設	社長
同		大本 万平	大本組	社長
同		奥村 太加典	奥村組	社長
同		大野 達也	オリエンタル白石	社長
同		株木 康吉	株木建設	社長
同		北野 貴裕	北野建設	会長兼社長
同		櫻野 泰則	熊谷組	社長
同		蔦田 守弘	鴻池組	会長
同		宮本 雅文	佐藤工業	社長
同		中村 仁	西武建設	社長
同		銭高 久善	銭高組	社長
同		荻野 浩平	大鉄工業	社長
同		馬場 義雄	大日本土木	社長
同		大隅 健一	大豊建設	社長
同		竹中 康一	竹中土木	社長
同		伊藤 泰司	鉄建建設	社長
同		秋山 優樹	東亜建設工業	社長

同		飯塚 恒生	東急建設	会長
同		柳下 尚道	東鉄工業	社長
同		武澤 恭司	東洋建設	社長
同		今井 雅則	戸田建設	社長
同		乗京 正弘	飛島建設	社長
同		竹谷 紀之	ナカノフドー建設	社長
同		高瀬 伸利	西松建設	社長
同		吉川 芳和	N I P P O	社長
同		朝倉 健夫	日本国土開発	社長
同		池上 一夫	長谷工コーポレーション	社長
同		森 拓也	ピーエス三菱	社長
同		福田 勝之	福田組	会長
同		奥村 洋治	フジタ	社長
同		竹原 有二	不動テトラ	会長
同		本間 達郎	本間組	社長
同		前田 操治	前田建設工業	社長
同		松井 隆弘	松井建設	社長
同		新井 英雄	三井住友建設	社長
同		小西 武	みらい建設工業	社長
同		村本 吉弘	村本建設	社長
同		山口 竹彦	りんかい日産建設	社長
同		五百蔵 良平	若築建設	社長
常務理事	(業務執行理事)	朝比奈 志浩		
同	(業務執行理事)	渡辺 博司		
同	(業務執行理事)	上田 洋平		
監 事		高松 孝年	高松建設	社長
同		丸川 裕之	日本プロジェクト産業協議会	専務理事
同		大堀 毅彦		
相談役		平島 治	大成建設	社友
同		中村 満義	鹿島建設	相談役

理事57名（うち会長1名、副会長7名、事務総長1名、専務理事2名、常務理事3名）

監事3名

相談役2名

(2021年3月31日現在)

(注) 事業報告の附属明細書

2020 年度事業報告には、「一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。